

ファンドの特色

- 1 先進国の国債市場に70%程度、新成長国の株式市場に30%程度投資することを基本資産配分とします。
- 2 「パインブリッジ先進国債券マザーファンド」は、主として、日本を除く高格付けの世界主要国の国債に投資し、安定した収益の確保を図るとともに、中長期的に信託財産の着実な成長を目指します。
- 3 「パインブリッジ新成長国株式ファンドⅡ」は、主として世界の成長国の株式に投資します。
- 4 実質組入れの外貨建て資産については、原則として、為替ヘッジを行いません。
- 5 毎月17日(休業日の場合は翌営業日)に決算を行い、収益分配方針に基づき、原則として利子・配当等収益を中心に安定分配を行うことを目指します。また、1・4・7・10月の決算時には、売買益(評価損益を含みます。)等を加算して分配することを目指します。なお、将来の分配金が保証されているものではなく、分配対象額が少額の場合等、分配を行わないことがあります。

ファンド・データ

設 定 日	2007年6月7日
決 算 日	原則毎月17日(休日の場合は翌営業日)

基 準 価 額	6,956 (円)
当 期 中 の 騰 落 額	▲ 757 (円)
純 資 産 総 額	2 (億円)

ファンドの組入状況

組入資産別

パインブリッジ先進国債券マザーファンド	77.0%
パインブリッジ新成長国株式マザーファンドⅡ	23.8%
キャッシュ等	-0.8%

国別構成

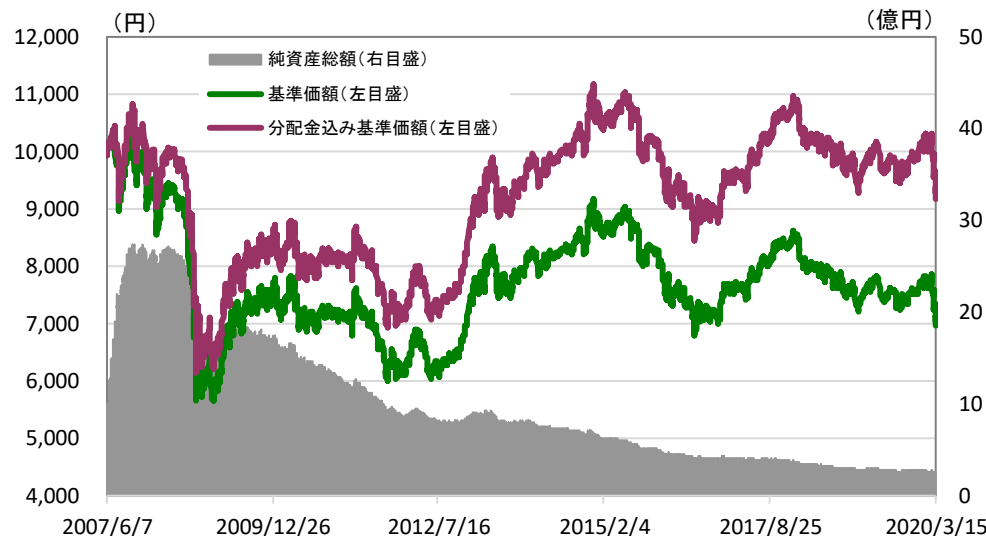
1 米国	19.7%
2 フランス	10.8%
3 ドイツ	10.6%
4 オーストラリア	9.6%
5 スウェーデン	7.1%
6 カナダ	7.1%
7 英国	6.8%
8 中国	6.5%
9 台湾	3.0%
10 香港	2.4%
その他	9.0%
キャッシュ等	7.5%

通貨別構成

1 ユーロ	22.4%
2 米国ドル	19.7%
3 オーストラリア・ドル	9.6%
4 スウェーデン・クローナ	7.1%
5 カナダ・ドル	7.1%
6 英国ポンド	6.8%
7 香港ドル	6.3%
8 台湾ドル	3.0%
9 中国人民幣元	2.6%
10 ブラジル・リアル	2.3%
その他	5.7%
キャッシュ等	7.5%

\* 比率は純資産総額対比です。  
\* 小数第2位以下を四捨五入しているため合計が100%とならない場合があります。

基準価額・純資産総額の推移 (2007/6/7~2020/3/17)



\* 上記の「分配金込み基準価額」は過去に支払った分配金を再投資したと仮定して計算していますので、実際の基準価額とは異なります。なお、再投資する際に税金は考慮しておりません。基準価額は信託報酬(年1.3%+消費税)控除後のものです。

ファンドの収益率

	過去1ヵ月	過去3ヵ月	過去6ヵ月	過去1年	過去3年	設定来
メインアベニュー<毎月分配タイプ>	-9.8%	-9.4%	-6.4%	-8.3%	-5.1%	-8.3%
(参考)パインブリッジ先進国債券マザーファンド	-1.5%	-1.6%	0.4%	-0.3%	4.1%	21.6%
(参考)パインブリッジ新成長国株式マザーファンドⅡ	-29.0%	-27.1%	-21.5%	-24.2%	-16.1%	-29.7%

\* 「メインアベニュー<毎月分配タイプ>」の収益率の算出には「分配金込み基準価額」を用いており、過去に支払った分配金を分配日に再投資したと仮定して計算しています。なお、再投資する際に税金は考慮しておりません。基準価額は信託報酬控除後のものです。収益率は実際の投資家利回りとは異なります。

分配金実績(1万口あたり、課税前)

2007/7/17	2007/8/17~2007/9/18	2007/10/17	2007/11/19~2009/1/19	2009/2/17	
180円	30円	180円	30円	10円	
2009/3/17 ~ 2019/11/18	2019/12/17	2020/1/17	2020/2/17	2020/3/17	設定来合計
10円	10円	10円	10円	10円	2,210円

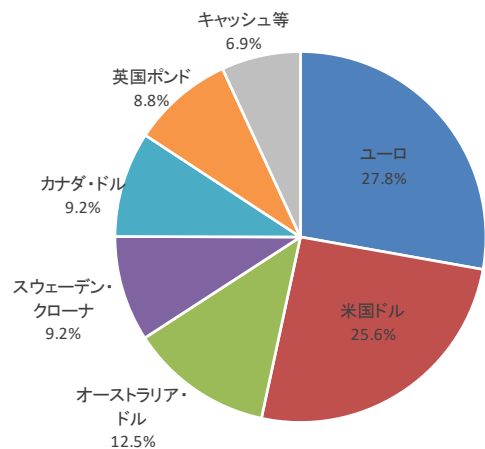
\* 運用状況によっては、分配金額が変わる場合、或いは分配金が支払われない場合があります。

■本資料はパインブリッジ・インベストメンツ株式会社によって作成された販売用資料です。お申込みの際には、投資信託説明書(交付目論見書)等をあらかじめまたは同時にお渡しいたしますので、必ずお受取のうえ内容を十分にお読みください。最終的な投資判断は、お客様ご自身でなさるようお願いいたします。■当ファンドの基準価額は、同ファンドに組入れられている有価証券等の値動きの影響(外国証券は為替相場の影響を受けます)を受けますが、これらの運用による損益は全て投資者の皆様へ帰属します。したがって投資信託は預金と異なり、元本および利回りの保証はありません。■本資料の情報は信頼できると判断した情報に基づき作成されていますが、情報の正確性・完全性について保証するものではありません。過去の実績に関する数値は、将来の運用成果等をお約束するものではありません。投資した資産の価値の減少を含むリスクは、投資信託をご購入のお客様が負います。■本資料は情報の提供を目的とするものであり、個別銘柄の売却、購入等の行為を推奨するものではありません。

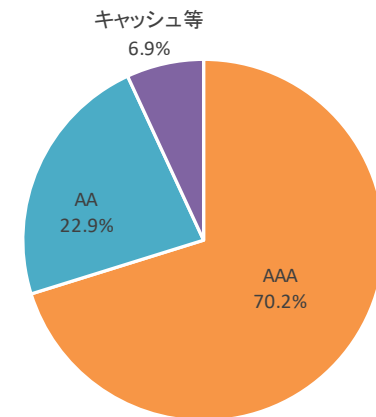
パインブリッジ先進国債券マザーファンドの組入状況

\*比率は純資産総額対比です。

通貨構成 (投資通貨数: 6通貨)



格付構成



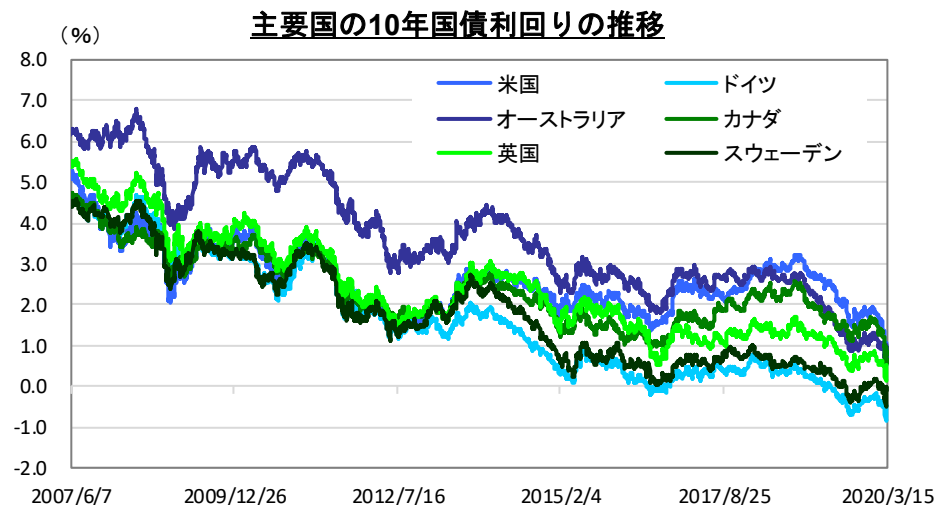
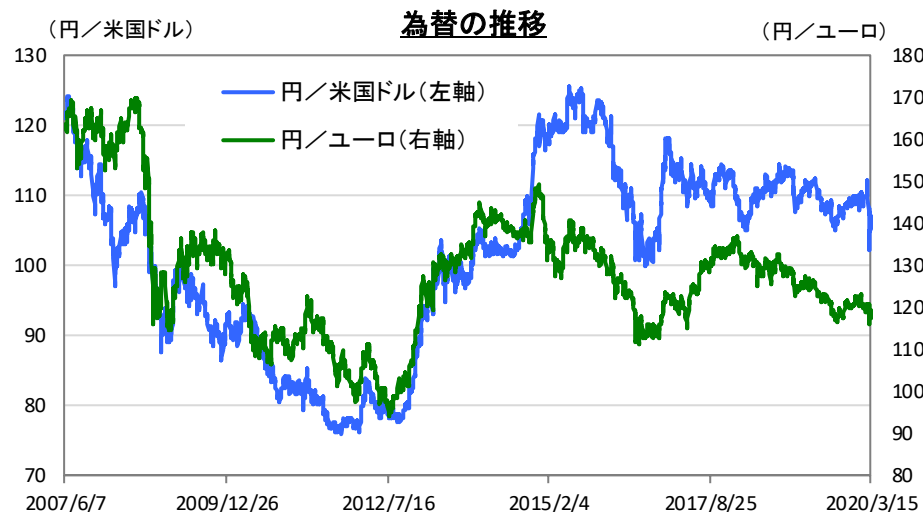
\*S&P及びムーディーズの高い格付けにしたがい分類しています。

ポートフォリオの状況 (組入銘柄数: 10銘柄)

地域	通貨	平均クーポン	平均直利	平均終利	平均デュレーション	組入比率
環太平洋圏	米国ドル	5.37%	3.83%	0.78%	10.7	25.6%
	カナダ・ドル	5.75%	4.00%	0.81%	7.5	9.2%
	オーストラリア・ドル	5.28%	4.47%	0.62%	4.0	12.5%
		<b>5.42%</b>	<b>4.03%</b>	<b>0.74%</b>	<b>8.3</b>	<b>47.2%</b>
欧州圏	ユーロ	6.25%	4.35%	-0.38%	5.5	27.8%
	英国債券	4.75%	2.83%	0.82%	14.0	8.8%
	スウェーデン・クローナ	2.50%	2.18%	-0.31%	4.8	9.2%
		<b>5.21%</b>	<b>3.62%</b>	<b>-0.14%</b>	<b>7.0</b>	<b>45.9%</b>
マザーファンド		<b>5.31%</b>	<b>3.83%</b>	<b>0.31%</b>	<b>7.7</b>	<b>93.1%</b>

※キャッシュ等は平均値算定データから除いています。上記の利回り計算は、委託会社の見解に基づいて行っています。  
※小数第2位以下を四捨五入しているため合計が100%とならない場合があります。

<ご参考>



※為替の推移は三菱UFJ銀行仲値、10年国債利回りの推移はブルームバーグ社の各国10年国債利回りを表記しています。ファンドが実際投資している債券の利回りとは異なります。

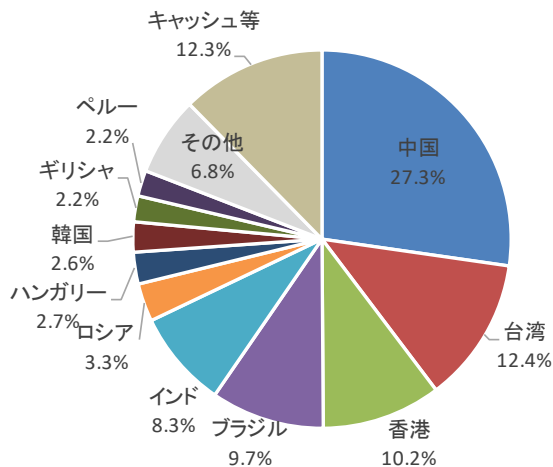
■本資料はパインブリッジ・インベストメンツ株式会社によって作成された販売用資料です。お申込みの際には、投資信託説明書(交付目論見書)等をあらかじめまたは同時にお渡しいたしますので、必ずお受取のうえ内容を十分にお読みください。最終的な投資判断は、お客様ご自身でなさるようお願いいたします。■当ファンドの基準価額は、同ファンドに組入れられている有価証券等の値動きの影響(外国証券は為替相場の影響を受けます)を受けませんが、これらの運用による損益は全て投資者の皆様へ帰属します。したがって投資信託は預金と異なり、元本および利回りの保証はありません。■本資料の情報は信頼できると判断した情報に基づき作成されていますが、情報の正確性・完全性について保証するものではありません。過去の実績に関する数値は、将来の運用成果等をお約束するものではありません。投資した資産の価値の減少を含むリスクは、投資信託をご購入のお客様が負います。■本資料は情報の提供を目的とするものであり、個別銘柄の売却、購入等の行為を推奨するものではありません。

パインブリッジ新成長国株式マザーファンドIIの組入状況

\* 比率は純資産総額対比です。

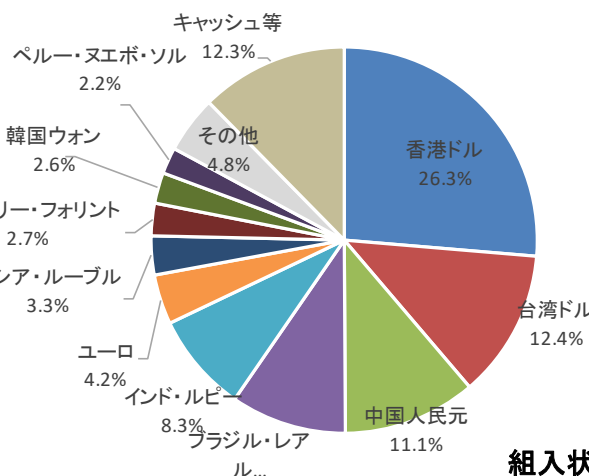
国別構成

(投資国数: 15カ国)

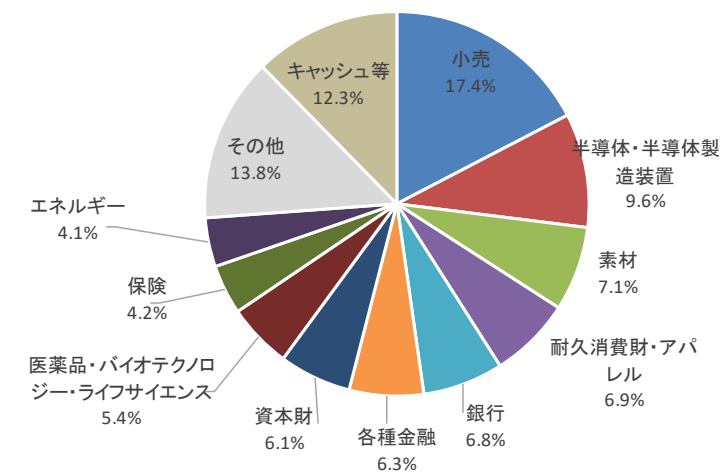


通貨構成

(投資通貨数: 14通貨)



業種構成



組入状況

組入銘柄数	40銘柄
株式組入比率	87.7%
不動産投資信託組入比率	0.0%
キャッシュ等	12.3%

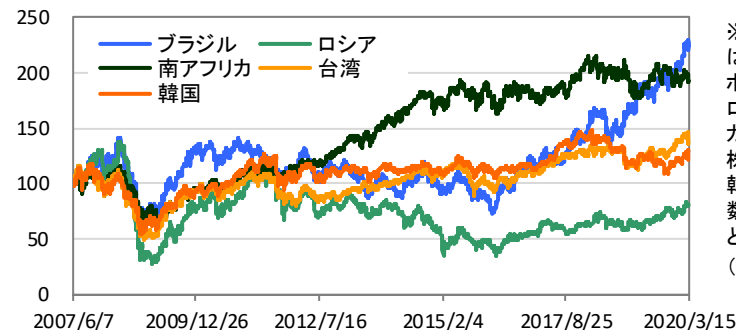
※香港のH株は中国株式として分類しています。ただし、新成長国株式市場のETFは、その他に分類しています。※ADRやGDRで保有している銘柄は、実質的な国、通貨に振り分けて表記しています。※小数第2位以下を四捨五入しているため合計が100%とならない場合があります。※計理処理の仕組み上、キャッシュ等の数値がマイナスになることがあります。

ポートフォリオの状況

	銘柄名	国名	通貨	業種	組入比率
1	アリババ・グループ・ホールディング	中国	中国人民元	小売	9.4%
2	中国平安保険	中国	香港ドル	保険	4.2%
3	台湾セミコンダクター	台湾	台湾ドル	半導体・半導体製造装置	3.3%
4	ウーシ・バイオロジクス	中国	香港ドル	医薬品・バイオテクノロジー・ライフサイエンス	3.1%
5	チュージェウCRRCタイムズ・エレクトリック	中国	香港ドル	資本財	3.1%
6	エアタック・インターナショナル	台湾	台湾ドル	資本財	3.0%
7	OTP銀行	ハンガリー	ハンガリー・フォリント	銀行	2.7%
8	バジャジ・ファイナンス	インド	インド・ルピー	各種金融	2.6%
9	チャリース・ホールディング	台湾	台湾ドル	各種金融	2.6%
10	チャイナ・モバイル	中国	香港ドル	電気通信サービス	2.6%

※ADRやGDRで保有している銘柄は、実質的な国、通貨に振り分け普通株式と合計し表示しています。

<ご参考> 主要株式市場の推移



※主要株式市場の推移は、ブラジルはブラジル・ボベスバ指数、ロシアはロシアRTS指数、南アフリカはFTSE/JSEアフリカ全株指数、台湾は加権指数、韓国は韓国総合株価指数を用いて設定日を100として指数化しています。(出所:ブルームバーグ)

■本資料はパインブリッジ・インベストメンツ株式会社によって作成された販売用資料です。お申込みの際には、投資信託説明書(交付目論見書)等をあらかじめまたは同時にお渡しいたしますので、必ずお受取のうえ内容を十分にお読みください。最終的な投資判断は、お客様ご自身でなさるようお願いいたします。■当ファンドの基準価額は、同ファンドに組入れられている有価証券等の値動きの影響(外国証券は為替相場の影響を受けます)を受けますが、これらの運用による損益は全て投資者の皆様へ帰属します。したがって投資信託は預金と異なり、元本および利回りの保証はありません。■本資料の情報は信頼できると判断した情報に基づき作成されていますが、情報の正確性・完全性について保証するものではありません。過去の実績に関する数値は、将来の運用成果等をお約束するものではありません。投資した資産の価値の減少を含むリスクは、投資信託をご購入のお客様が負います。■本資料は情報の提供を目的とするものであり、個別銘柄の売却、購入等の行為を推奨するものではありません。

## マザーファンドのコメント (2020/2/3～2020/2/28)

## ＜市場動向＞

米国10年国債利回りは低下しました(債券価格は上昇)。上旬は、中国による流動性供給などを背景にリスク選好の動きとなり金利は上昇しました。しかし中旬以降は、米国でも新型コロナウイルスの市中感染が確認されたことや世界経済の先行き不安、更に米国の追加緩和観測の高まりなどを背景に金利は急低下しました。

欧州では、主要指標となるドイツ10年国債利回りは低下しました。月初は中国の流動性供給などに伴う市場のリスク選好姿勢を受け金利は上昇しました。しかしその後は、ユーロ圏の景気減速懸念に伴うECB(欧州中央銀行)の金融緩和策の長期化観測や、イタリアをはじめ欧州各国で新型コロナウイルスの感染が拡大していることなどを背景としたリスク回避姿勢の強まりを受け金利は急低下しました。

為替市場では、日本の新型コロナウイルス感染拡大が円売り材料となった一方、米長期金利低下に伴う日米金利差縮小が円買い材料となり、円は米ドルに対しほぼ横ばいとなりました。

2月の新成長国株式市場は続落(3.9%下落、米国ドルベース)しましたが、先進国株式市場の騰落率(8.2%下落、米国ドルベース)を大きく上回りました。上旬から中旬にかけては、中国の大量の流動性供給、米中貿易協議第1段階合意の発効や米中双方による関税の一部引き下げ開始などを好感し堅調に推移しました。しかし下旬以降は、新型コロナウイルスの感染拡大や、新成長国経済の先行き不安の高まりなどを背景に急速にリスク回避姿勢が強まり、下落に転じました。

## ＜運用報告＞

パインブリッジ先進国債券マザーファンドは、基本通貨配分に沿ったアロケーションを維持し、また各通貨のイールドカーブの形状を勘案したポートフォリオでの運用を継続しました。ポートフォリオの残存年限別構成においては、直利、終利の両面からバランスのとれたウェイト配分としています。

パインブリッジ新成長国株式マザーファンドⅡは、経済のファンダメンタルズが強固であり、それに加えて今後の経済見通しも良好な国への投資比率を相対的に高めとし、企業収益の拡大が期待できる上に、バリュエーション的にも魅力的で中期的な株価の値上がり期待できる銘柄を選定し、ポートフォリオを構築しています。

## ベビーファンドのコメント (2020/2/17～2020/3/17)

## ＜運用報告＞

パインブリッジ・ニューグローバルファンド＜毎月分配タイプ＞(メインアベニュー)は、運用の基本方針に従って、パインブリッジ先進国債券マザーファンドに70%程度、パインブリッジ新成長国株式マザーファンドⅢに30%程度、それぞれ投資することを目指した運用を行っています。作成基準日現在、新成長国債券マザーを77.0%、新成長国株式マザーを23.8%それぞれ組入れ、ほぼ基本資産配分に近いアロケーションになっています。

このような運用を行った結果、期首7,723円でスタートした基準価額は、6,956円(分配落後)で期末を迎えました。

なお、3月17日に決算を迎え、実質的に投資している先進国債券から受取ったインカム収入を中心に10円(1万口あたり、課税前)の分配金をお支払いしています。

## ＜運用方針と今後の見通し＞

米国長期金利は、主要国における緩やかな景気減速、グローバルな金融緩和、新型コロナウイルスを巡る動向等を背景に当面レンジ内での推移が継続すると考えています。欧州長期金利は当面中核国に関しては大きく上昇する可能性は限られていると考えています。基本通貨配分に沿ったアロケーションを継続し、為替変動リスクを軽減する方針です。バランスのとれた残存年限別配分を維持するよう努めていきます。

引き続き、新型コロナウイルス感染の拡大懸念が相場の重石となると考えます。一方で、足もとの市場急落によりこれまで割高だったバリュエーションは修正されてきました。また新成長各国の中央銀行は緩和的な金融政策を継続しているほか、中国は大量の資金供給や金融緩和、財政出動拡大や減税、補助金交付などあらゆる手段を講じており、新成長国の株式市場は下支えされると考えます。このような環境下、当ファンドではボトムアップ・アプローチを重視する方針の下、強固な財務基盤を有する企業に焦点をあて、その中でも新成長国の長期的な成長性を享受する割安な銘柄に選別投資していく計画です。

※運用コメントは、運用指図権を委託している投資顧問会社の運用コメントに基づき、パインブリッジ・インベストメンツ株式会社が作成したものです。

■本資料はパインブリッジ・インベストメンツ株式会社によって作成された販売用資料です。お申込みの際には、投資信託説明書(交付目論見書)等をあらかじめまたは同時にお渡しいたしますので、必ずお受取のうえ内容を十分にお読みください。最終的な投資判断は、お客様ご自身でなさるようお願いいたします。■当ファンドの基準価額は、同ファンドに組入れられている有価証券等の値動きの影響(外国証券は為替相場の影響を受けます)を受けますが、これらの運用による損益は全て投資者の皆様へ帰属します。したがって投資信託は預金と異なり、元本および利回りの保証はありません。■本資料の情報は信頼できると判断した情報に基づき作成されていますが、情報の正確性・完全性について保証するものではありません。過去の実績に関する数値は、将来の運用成果等をお約束するものではありません。投資した資産の価値の減少を含むリスクは、投資信託をご購入のお客様が負います。■本資料は情報の提供を目的とするものであり、個別銘柄の売却、購入等の行為を推奨するものではありません。

リスクおよび留意点

当ファンドは主として2つのマザーファンド受益証券への投資を通じて、実質的に先進国の公社債および新成長国の株式など値動きのある有価証券等(外貨建て資産には為替変動リスクもあります。)を主要投資対象としますので、基準価額は変動します。したがって、当ファンドは預貯金と異なり、元本が保証されているものではなく、基準価額の下落により、損失を被り、投資元本を割り込むことがあります。これらの運用による損益は、すべて受益者の皆様に帰属しますので、お申込みにあたりましては、ファンドの内容・リスクを十分ご理解のうえ、お申込みください。当ファンドが有する主なリスク要因として、以下の項目が挙げられます。

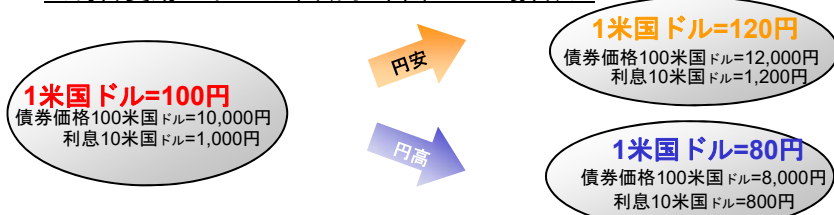
**価格変動リスク**

当ファンドが投資する公社債および株式は、一般に、経済・社会情勢、発行体の信用状況、経営・財務状況、企業業績ならびに市場の需給等の影響を受け変動します。組入銘柄の価格の下落は、当ファンドの基準価額を下落させる要因となります。

**為替変動リスク**

当ファンドは外貨建ての公社債および株式に投資しますので、為替変動リスクを伴います。一般的に外国為替相場は、各国の金利動向、政治・経済情勢、需給その他様々な要因により変動します。この影響を受け外貨建て資産の価格が変動し、基準価額が下落することあります。

＜為替変動のイメージ図(円/米国ドルの場合)＞



※上記はイメージ図であり、当ファンドの運用成果を表すものではありません。

**信用リスク**

組入有価証券等の発行体および取引の相手先の倒産や経営・財務状況の悪化等の理由による価格の下落、利息・元本・償還金等の支払不能または債務不履行(デフォルト)等の影響を受け基準価額が下落することがあります。

※右記の格付けは、S&Pの長期格付けを示しています。「+」や「-」の付加記号は省略して表示しています。

AAA	高 信用 力 低
AA	
A	
BBB	
BB	
B	
CCC	
CC	
C	
D	

**金利変動リスク**

金利変動により債券価格が変動するリスクをいいます。一般に金利が上昇した場合には債券の価格は下落し、ファンドの基準価額を下落させる要因となります。

＜金利変動による価格変化のイメージ図＞



※左記はイメージ図であり、当ファンドの運用成果を表すものではありません。

**流動性リスク**

組入有価証券等を売買しようとする場合に、当該有価証券等の需給状況により、希望する時期および価格で売買できないリスクをいいます。この影響を受け基準価額が下落する要因になることがあります。

**カントリーリスク**

投資対象国・地域において、政治・経済情勢の変化等により市場に混乱が生じた場合、または取引に対して新たな規制が設けられた場合には、基準価額が下落したり、方針に沿った運用が困難となることがあります。特に、新成長国への投資には、先進国と比較して政治・経済および社会情勢の変化が有価証券の価格および通貨取引に及ぼす影響が相対的に高い可能性があります。

**※収益分配金に関する留意点**

収益分配は、計算期間中に発生した運用収益(経費控除後の配当等収益および評価益を含む売買益)を超えて行う場合があります。したがって、収益分配金の水準は必ずしも計算期間におけるファンドの収益率を示唆するものではありません。また、投資者の個別元本の状況によっては、収益分配金の一部または全部が、実質的に元本の一部払戻しに相当する場合があります。なお、収益分配金はファンドの純資産から支払われますので、分配金の支払いは純資産総額の減少につながり、基準価額の下落要因となります。計算期間中の運用収益を超えて分配を行った場合、当期決算日の基準価額は前期決算日と比べて下落することになります。

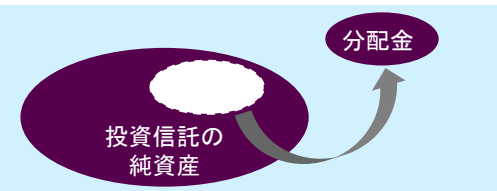
当ファンドのリスクは、上記に限定されるものではありません。

■本資料はパインブリッジ・インベストメンツ株式会社によって作成された販売用資料です。お申込みの際には、投資信託説明書(交付目論見書)等をあらかじめまたは同時にお渡しいたしますので、必ずお受取のうえ内容を十分にお読みください。最終的な投資判断は、お客様ご自身でなさるようお願いいたします。■当ファンドの基準価額は、同ファンドに組入れられている有価証券等の値動きの影響(外国証券は為替相場の影響を受けます)を受けますが、これらの運用による損益は全て投資者の皆様に帰属します。したがって投資信託は預金と異なり、元本および利回りの保証はありません。■本資料の情報は信頼できると判断した情報に基づき作成されていますが、情報の正確性・完全性について保証するものではありません。過去の実績に関する数値は、将来の運用成果等をお約束するものではありません。投資した資産の価値の減少を含むリスクは、投資信託をご購入のお客様が負います。■本資料は情報の提供を目的とするものであり、個別銘柄の売却、購入等の行為を推奨するものではありません。

収益分配金に関する留意事項

- ◆ 収益分配金は、預貯金の利息とは異なり、投資信託の純資産から支払われますので、分配金が支払われると、その金額相当分、基準価額は下がります。
- ◆ 収益分配金は、計算期間中に発生した運用収益(経費控除後の配当等収益および評価益を含む売買益)を超えて支払われる場合があります。その場合、当期決算日の基準価額は前期決算日と比べて下落することになります。また、分配金の水準は、必ずしも計算期間におけるファンドの収益率を示すものではありません。

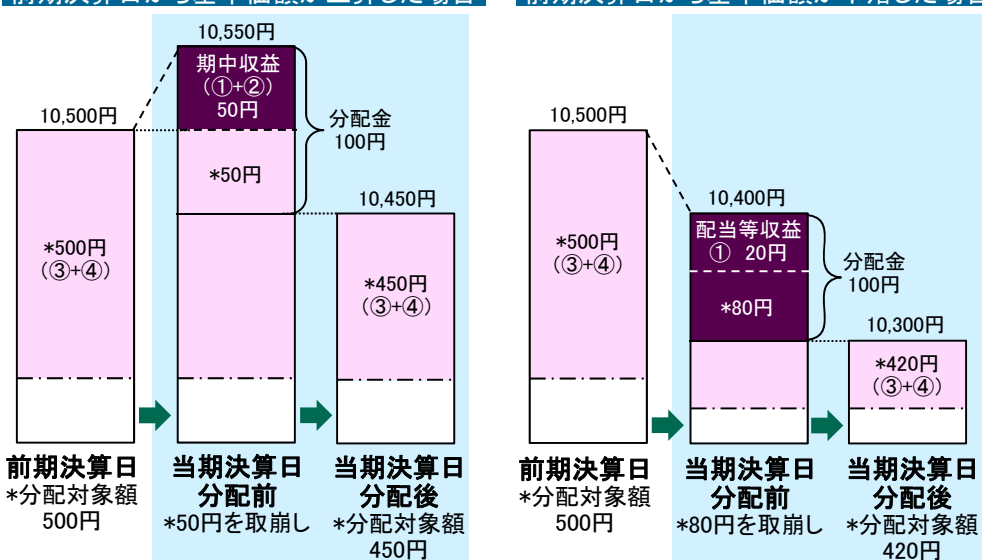
投資信託で分配金が支払われるイメージ



【計算期間中に発生した収益を超えて支払われる場合】

前期決算日から基準価額が上昇した場合

前期決算日から基準価額が下落した場合



(注) 分配対象額は、①経費控除後の配当等収益および②経費控除後の評価益を含む売買益ならびに③分配準備積立金および④収益調整金です。分配金は、分配方針に基づき、分配対象額から支払われます。

※上記はイメージであり、実際の分配金額や基準価額を示唆するものではありませんのでご留意下さい。

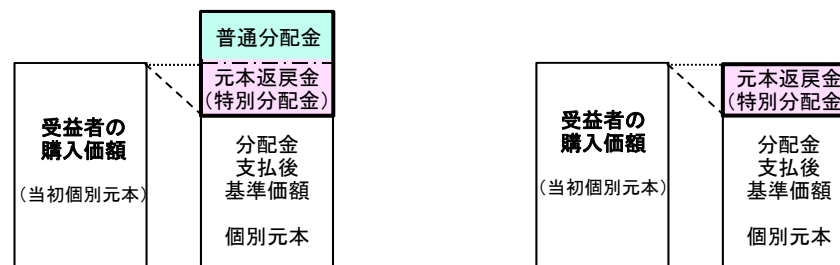
分配準備積立金: 期ごとに分配可能額を計算し、分配可能額から実際に分配した額を引いた額はそのまま信託財産に組み入れられます。

収益調整金: 新規の投資者がファンドを購入したことによって、既存の受益者が受け取れる分配金の額が薄まることのないよう、投資信託財産を計理処理する際に使う特有の勘定科目のことです。

- ◆ 受益者のファンドの購入価額によっては、収益分配金の一部または全部が、実質的には元本の一部払戻しに相当する場合があります。ファンド購入後の運用状況により、分配金額より基準価額の値上がり小さかった場合も同様です。

分配金の一部が元本の一部払戻しに相当する場合

分配金の全部が元本の一部払戻しに相当する場合



※元本払戻金(特別分配金)は実質的に元本の一部払戻しとみなされ、その金額だけ個別元本が減少します。また、元本払戻金(特別分配金)部分は非課税扱いとなります。

普通分配金: 個別元本(受益者のファンドの購入価額)を上回る部分からの分配金です。  
元本払戻金(特別分配金): 個別元本を下回る部分からの分配金です。分配後の受益者の個別元本は、元本払戻金(特別分配金)の額だけ減少します。

※普通分配金に対する課税については、投資信託説明書(交付目論見書)等をご参照下さい。

■本資料はパインブリッジ・インベストメンツ株式会社によって作成された販売用資料です。お申込みの際には、投資信託説明書(交付目論見書)等をあらかじめまたは同時にお渡しいたしますので、必ずお受取のうえ内容を十分にお読みください。最終的な投資判断は、お客様ご自身でなさるようお願いいたします。■当ファンドの基準価額は、同ファンドに組入れられている有価証券等の値動きの影響(外国証券は為替相場の影響を受けます)を受けますが、これらの運用による損益は全て投資者の皆様へ帰属します。したがって投資信託は預金と異なり、元本および利回りの保証はありません。■本資料の情報は信頼できると判断した情報に基づき作成されていますが、情報の正確性・完全性について保証するものではありません。過去の実績に関する数値は、将来の運用成果等をお約束するものではありません。投資した資産の価値の減少を含むリスクは、投資信託をご購入のお客様が負います。■本資料は情報の提供を目的とするものであり、個別銘柄の売却、購入等の行為を推奨するものではありません。

## お申込みメモ

- 信託設定日 2007年6月7日(木)
- 信託期間 無期限
- 購入単位 販売会社が定める単位
- 購入価額 購入申込受付日の翌営業日の基準価額
- 換金価額 換金申込受付日の翌営業日の基準価額
- 換金代金 原則として、換金申込受付日から起算して5営業日目からお支払いします。
- 収益分配 毎月17日の決算日(休業日の場合は翌営業日)に収益分配方針に基づき分配します。なお、原則として利子・配当等収益を中心に安定分配することを目指します。また、1・4・7・10月の決算時には、売買益(評価益も含みます)を利子・配当等収益に加算して分配することを目指します。ただし、分配対象額が少額の場合は、分配を行わないことがあります。

※詳しくは販売会社または委託会社までお問い合わせください。

お問い合わせは・・・パインブリッジ・インベストメンツ株式会社  
<https://www.pinebridge.co.jp/>  
 TEL: 03-5208-5858(営業日の9:00~17:00)

## 投資信託に関する留意点

- 投資信託をご購入の際は投資信託説明書(交付目論見書)を必ずご覧ください。投資信託説明書(交付目論見書)は、販売会社の本支店等にご用意しています。
- 投資信託は元本保証および利回り保証のいずれもありません。
- 投資した資産価値の減少を含むリスクは、投資信託をご購入のお客さまが負うことになります。
- 投資信託は預金ではありません。
- 投資信託は預金保険の対象ではありません。
- 証券会社以外でご購入いただいた投資信託は、投資者保護基金の対象ではありません。

## 委託会社、その他関係法人

- 委託会社: パインブリッジ・インベストメンツ株式会社  
 金融商品取引業者 関東財務局長(金商)第307号  
 加入協会/一般社団法人投資信託協会、  
 一般社団法人日本投資顧問業協会、  
 一般社団法人第二種金融商品取引業協会
- マザーファンドの投資顧問会社: パインブリッジ・インベストメンツ・エルエルシー
- 受託会社: 三菱UFJ信託銀行株式会社
- 販売会社: 委託会社の指定する金融商品取引業者および登録金融機関

## お客さまには以下の費用をご負担いただきます。

投資信託には、ご購入・ご換金時に直接的にご負担いただく費用と信託財産から間接的にご負担いただく費用の合計額がかかります。

## ■購入時に直接ご負担いただく費用

- 購入時手数料: 購入申込受付日の翌営業日の基準価額に3.3%(税抜3.0%)の率を乗じて得た額を上限として、販売会社が定めるものとします。

※詳しくは、販売会社または委託会社までお問い合わせください。

## ■換金時に直接ご負担いただく費用

- 換金時手数料: かかりません。
- 信託財産留保額: かかりません。

## ■投資信託の保有期間中に間接的にご負担いただく費用

- 運用管理費用(信託報酬): 信託財産の純資産総額に対して年1.43%(税抜年1.30%)の率を乗じて得た額とします。
- 監査報酬: 上記運用管理費用の中に含まれています。
- その他費用: 有価証券の売買時の売買委託手数料、資産を外国で保管する場合の保管費用等(その他の費用については、運用状況等により変動するものであり、事前に料率・上限等を示すことはできません。)

※費用等の合計額については、保有期間等に応じて異なりますので、あらかじめ表示することはできません。

※詳しくは、販売会社または委託会社までお問い合わせください。

■本資料はパインブリッジ・インベストメンツ株式会社によって作成された販売用資料です。お申込みの際には、投資信託説明書(交付目論見書)等をあらかじめまたは同時にお渡しいたしますので、必ずお受取のうえ内容を十分にお読みください。最終的な投資判断は、お客様ご自身でなさるようお願いいたします。■当ファンドの基準価額は、同ファンドに組入れられている有価証券等の値動きの影響(外国証券は為替相場の影響を受けます)を受けませんが、これらの運用による損益は全て投資者の皆様へ帰属します。したがって投資信託は預金と異なり、元本および利回りの保証はありません。■本資料の情報は信頼できると判断した情報に基づき作成されていますが、情報の正確性・完全性について保証するものではありません。過去の実績に関する数値は、将来の運用成果等をお約束するものではありません。投資した資産の価値の減少を含むリスクは、投資信託をご購入のお客さまが負います。■本資料は情報の提供を目的とするものであり、個別銘柄の売却、購入等の行為を推奨するものではありません。

交付目論見書のご請求・お申込場所(銀行、証券会社別50音順)

金融商品取引業者名		登録番号	日本証券業協会	一般社団法人 日本投資顧問業 協会	一般社団法人 金融先物取引業協会	一般社団法人 第二種金融商品 取引業協会
株式会社大垣共立銀行	登録金融機関	東海財務局長(登金) 第3号	○		○	
株式会社高知銀行 (新規販売は停止)	登録金融機関	四国財務局長(登金) 第8号	○			
株式会社SBI証券	金融商品取引業者	関東財務局長(金商) 第44号	○		○	○
OKB証券株式会社	金融商品取引業者	東海財務局長(金商) 第191号	○			
楽天証券株式会社	金融商品取引業者	関東財務局長(金商) 第195号	○	○	○	○

■本資料はパインブリッジ・インベストメンツ株式会社によって作成された販売用資料です。お申込みの際には、投資信託説明書(交付目論見書)等をあらかじめまたは同時にお渡しいたしますので、必ずお受取のうえ内容を十分にお読みください。最終的な投資判断は、お客様ご自身でなさるようお願いいたします。■当ファンドの基準価額は、同ファンドに組入れられている有価証券等の値動きの影響(外国証券は為替相場の影響を受けます)を受けますが、これらの運用による損益は全て投資者の皆様へ帰属します。したがって投資信託は預金と異なり、元本および利回りの保証はありません。■本資料の情報は信頼できると判断した情報に基づき作成されていますが、情報の正確性・完全性について保証するものではありません。過去の実績に関する数値は、将来の運用成果等をお約束するものではありません。投資した資産の価値の減少を含むリスクは、投資信託をご購入のお客様が負います。■本資料は情報の提供を目的とするものであり、個別銘柄の売却、購入等の行為を推奨するものではありません。